



109

中間報告書

第109期

2014年4月1日~2014年9月30日



拝啓 平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第109期上半期（自2014年4月1日至2014年9月30日）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

敬 具

2014年12月

取締役社長 松川 良

事業の概況

■事業の概況

当中間期におけるわが国経済は、一部に弱い動きが見られるものの、安定した企業収益に加え、設備投資も増加傾向にあり、更には、雇用や所得環境も改善するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

このような状況のもと、当社グループは、「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニーの実現」に向け、14中期経営計画において「①利益ある持続的成長の実現」、「②BCM^(*)経営によるイノベーションの追求」、「③CSR経営の遂行」を基本戦略として諸施策を積極的に推進しました。

この結果、受注高は1,616億8千2百万円（前年同期比30.8%増）、売上高は943億4千1百万円（前年同期比30.2%増）となりました。また、利益面につきましては、経常利益は70億2千万円（前年同期比46.2%増）、中間純利益は43億2千3百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

中間配当につきましては、当中間期の業績等を勘案し、1株につき7円50銭といたしました。

※東芝経営管理手法であるBCM（Balanced CTQ Management）は、企業の経営ビジョンを実現するための方法論です。

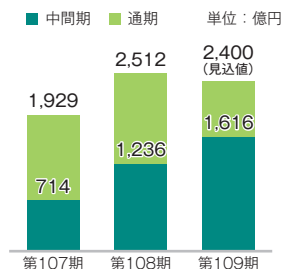
■当中間期の主な取り組み

14中期経営計画の基本戦略である「利益ある持続的成長の実現」に向けた取り組みとして、火力・水力発電分野のアジア地域での事業拡大に向け、4月にインドにおいて小型水車組立工場を稼働し、5月にはティーピーエスシー・ベトナム社を設立しました。更に、9月にはマレーシアにおいて火力プラントのエンジニアリングセンターを開設しました。また、太陽光発電設備分野では、施工技術や次世代製品の開発に向け、10月に静岡県において研究開発拠点を建設しました。

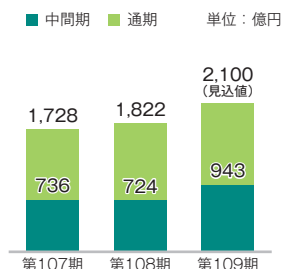
製造業向け工場新設等のEPC（Engineering, Procurement and Construction）事業や工場設備、ビル施設などエネルギーの効率化、有効活用を図るスマートコミュニティ事業についても引き続き取り組みを強化しました。更に、コスト競争力強化に向けて、統合調達やグローバル調達の拡大、工法改善による変動費の低減に加え、固定費の圧縮に継続的に取り組みました。

「BCM経営によるイノベーションの追求」では、MI（Management Innovation）活動を積極的に推進するとともに、SGA（Small Group Activities）を通じて身近な改善を継続して行うなど、当社グループ全体の活動として展開しました。

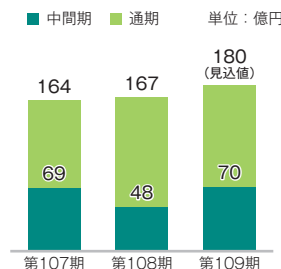
受注高 **1,616**億円
(前年同期比 **30.8%**増)



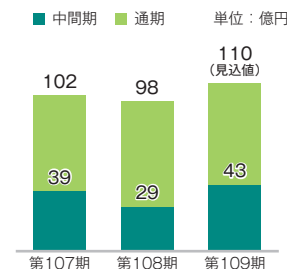
売上高 **943**億円
(前年同期比 **30.2%**増)



経常利益 **70**億円
(前年同期比 **46.2%**増)



中間純利益 **43**億円
(前年同期比 **47.2%**増)



「CSR経営の遂行」では、「すべての事業活動において生命、安全、コンプライアンスを最優先し社会から信頼される東芝プラントシステムグループ」を実現することを目指し、法令、社会規範、倫理等についてのコンプライアンスやリスクマネジメントに積極的に取り組むとともに、環境負荷低減活動や品質マネジメントシステムの改善を継続し、経営品質の維持向上に努めました。また、社会貢献活動では、海外の学校等の建設支援や日本の文化財保護関連事業支援、各事業所やサイトでの地域ボランティア活動、更には、従業員個人の社会貢献活動などを支援しました。

■今後の取り組み

今後の見通しにつきましては、企業収益が改善する中で、設備投資は増加傾向が見込まれ、更には、雇用や所得環境の改善に支えられ、景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、14中期経営計画において掲げた利益ある持続的成長を着実に推進すべく、新規市場や事業領域の拡大、グローバル事業体制の強化等に積極的に取り組んでまいります。具体的には、これまで培ってきた強靱な収益構造をベースとして、市場環境の変化にフレキシブルに対応し、再生可能エネルギーを含めたエネルギー関連システムなどに引き続き注力いたします。

また、東南アジア地域を中心とする発電設備や工場設備の需要増に対応し、EPC (Engineering, Procurement and Construction) 遂行体制の強化やグローバル人材の継続的育成を図り、海外事業を加速してまいります。更に、競争力強化に向け統合調達やグローバル調達を強力に推進するとともに、工法改善や業務の効率化等を一層推進し、業績の向上を図ってまいります。

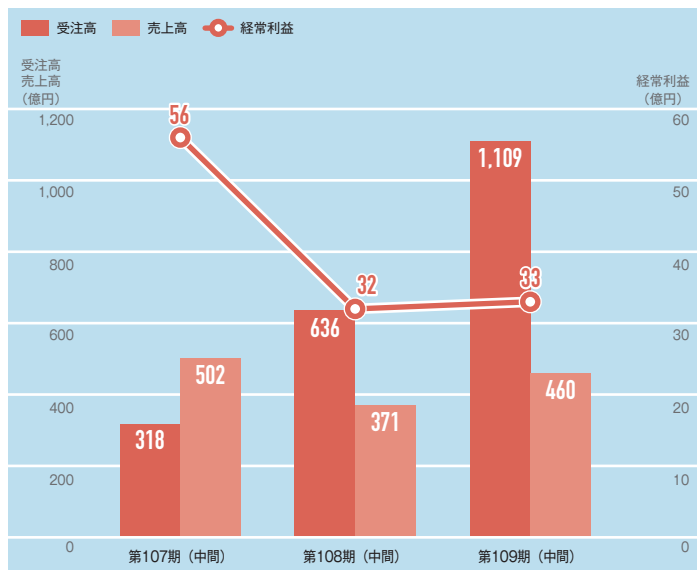
当社グループは、今後も法令遵守、人権尊重はもとより、社会貢献、環境保全など様々な分野への活動を通じ、健全で質の高い経営の実現に取り組んでまいります。また、社会インフラシステムを担う企業として、震災復興への取り組みを継続し、更にお客様に信頼される企業として「安心と安全」を提供し、社会の発展に貢献してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

発電システム部門

事業体制	<p>電力会社向けの事業用発電設備においては、株式会社東芝の重電関連事業におけるフィールド分野の機能を分担し、産業用発電設備においては、当社自販事業としてそれぞれ事業を展開しており、火力・水力発電設備を担当する「電力プラント事業部」と原子力発電設備及び関連施設などを担当する「原子力事業部」で構成しています。</p>
------	--

部門別受注高・売上高・経常利益推移



- 受注高及び売上高ともに、海外の火力発電設備等が増加しました。

受注高 **1,109**億円

前年同期比

74.2%増

受注高構成比率

68.6%

売上高 **460**億円

前年同期比

23.8%増

売上高構成比率

48.8%

経常利益 **33**億円

前年同期比

2.1%増

経常利益構成比率

47.5%

社会・産業システム部門

受注高

507億円

前年同期比

15.3%減

受注高構成比率

31.4%

売上高

482億円

前年同期比

37.0%増

売上高構成比率

51.2%

経常利益

36億円

前年同期比

139.9%増

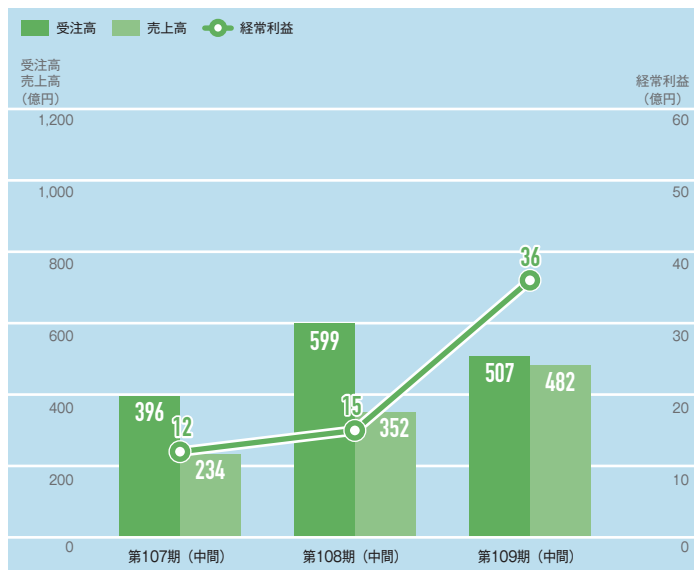
経常利益構成比率

52.5%

事業体制

上下水道、交通システム、変電・系統・送配電設備など主に株式会社東芝の社会インフラ事業における機能分担事業と工場設備・ビル施設などの自販事業を展開しており、公共分野を担当する「社会インフラ事業部」と変電分野を担当する「電力プラント事業部」の一部、一般産業分野を担当する「産業システム事業部」で構成しています。

部門別受注高・売上高・経常利益推移



- 受注高は、太陽光発電設備等が減少しました。
- 売上高は、太陽光発電設備及び国内の一般産業関係等が増加しました。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2014年9月30日現在)	前期 (2014年3月31日現在)
●資産の部		
流動資産	202,155	200,415
現金預金	6,511	4,514
グループ預け金	64,181	72,928
受取手形及び完成工事未収入金等	100,963	99,368
未成工事支出金	21,968	14,256
繰延税金資産	3,098	3,479
その他	5,531	6,002
貸倒引当金	△100	△133
固定資産	19,883	20,719
有形固定資産	6,724	6,391
建物・構築物	1,680	1,684
機械・運搬具	610	353
工具器具・備品	929	852
土地	3,431	3,431
リース資産	72	71
無形固定資産	328	318
投資その他の資産	12,830	14,008
投資有価証券	629	665
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	11,495	12,652
その他	824	808
貸倒引当金	△121	△121
資産合計	222,038	221,135

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2014年9月30日現在)	前期 (2014年3月31日現在)
●負債の部		
流動負債	78,969	80,914
支払手形及び工事未払金等	46,852	46,086
未払法人税等	2,937	6,210
未成工事受入金	18,374	17,954
役員賞与引当金	29	52
完成工事補償引当金	569	570
その他	10,206	10,040
固定負債	32,138	35,556
役員退職慰労引当金	18	22
退職給付に係る負債	31,840	35,257
その他	279	275
負債合計	111,108	116,470
●純資産の部		
株主資本	113,553	107,781
資本金	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910
利益剰余金	80,929	75,156
自己株式	△162	△161
その他の包括利益累計額	△2,932	△3,382
その他有価証券評価差額金	137	158
繰延ヘッジ損益	27	137
為替換算調整勘定	289	70
退職給付に係る調整累計額	△3,386	△3,749
少数株主持分	309	265
純資産合計	110,930	104,664
負債純資産合計	222,038	221,135

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2014年4月1日～ 2014年9月30日)	前中間期 (2013年4月1日～ 2013年9月30日)
完成工事高	94,341	72,438
完 成 工 事 原 価	81,985	62,521
完成工事総利益	12,356	9,916
販売費及び一般管理費	5,806	5,289
営業利益	6,549	4,627
営業外収益	482	308
受 取 利 息 ・ 配 当 金	147	104
持分法による投資利益	6	1
為 替 差 益	139	—
保 険 配 当 金	105	71
そ の 他	84	130
営業外費用	11	131
為 替 差 損	—	108
そ の 他	11	23
経常利益	7,020	4,803
税金等調整前中間純利益	7,020	4,803
法人税、住民税及び事業税	2,485	1,070
法 人 税 等 調 整 額	185	729
少 数 株 主 利 益	26	66
中間純利益	4,323	2,937

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2014年4月1日～ 2014年9月30日)	前中間期 (2013年4月1日～ 2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,702	12,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,516	△8,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△746	△744
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	△87
現金及び現金同等物の増加・減少額	2,324	3,278
現金及び現金同等物の期首残高	50,369	49,105
現金及び現金同等物の中間期末残高	52,693	52,384

会社概要

商号	東芝プラントシステム株式会社
英文商号	TOSHIBA PLANT SYSTEMS & SERVICES CORPORATION
設立	1938年10月3日
資本金	11,876,021,006円（2014年9月30日現在）
本店	横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号
従業員数	連結 4,197名、単独 3,196名（2014年9月30日現在）

主な事業内容

●発電システム部門

火力・水力発電設備、原子力発電設備、使用済燃料再処理などの燃料サイクル設備、原子力開発研究設備、分散電源等エネルギー関連システムのエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

●社会・産業システム部門

食品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、金属、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器等各種プラント設備、受変電設備、その他産業設備のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

ビル、空港、道路・トンネル、港湾等の受変電、電気、計装、冷暖房空調、給排水衛生、照明、火災報知、消防、電気通信設備のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

上下水道設備のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス、航空保安施設、有線無線電気通信設備等のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

自然エネルギー活用発電システムのエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

情報・通信システム、ICカード／RFIDタグ利用技術システム、監視・制御・生産・物流システムのエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

取締役及び監査役（2014年9月30日現在）

（*印を付した各氏は、[]内の役位、担当等を委嘱されている執行役員であります。）

代表取締役社長*	[社長]	松川良
取締役*	[専務、社長補佐、原子力事業部長（安全環境部担当）]	芳賀俊一
取締役*	[専務、社長補佐、電力プラント事業部長]	石井潤
取締役*	[上席常務、産業システム事業部長]	齋藤靖之
取締役*	[上席常務、社会インフラ事業部長]	勅使河原雅彦
取締役*	[常務、経理部長 兼 IFRS・J-SOX対応推進部長]	田中美勝
取締役*	[常務、イノベーション推進部長]	吉田正晴
取締役*	[常務、総務部長 兼 輸出管理部長]	白井健二
取締役*	[常務、調達部長]	永井孤
取締役*	[常務、電力プラント事業部副事業部長]	田村秀世
取締役*	[常務、経営企画部長]	末本毅
常勤監査役		田名邊俊一
常勤監査役		松尾宣之
監査役		前川治
監査役		舛田篤史
監査役		長屋文裕

（注）監査役 前川 治、舛田篤史、長屋文裕の3氏は、社外監査役であります。

株式の状況（2014年9月30日現在）

発行可能株式総数	265,000,000株
発行済株式の総数	97,656,888株
株 主 数	3,419名

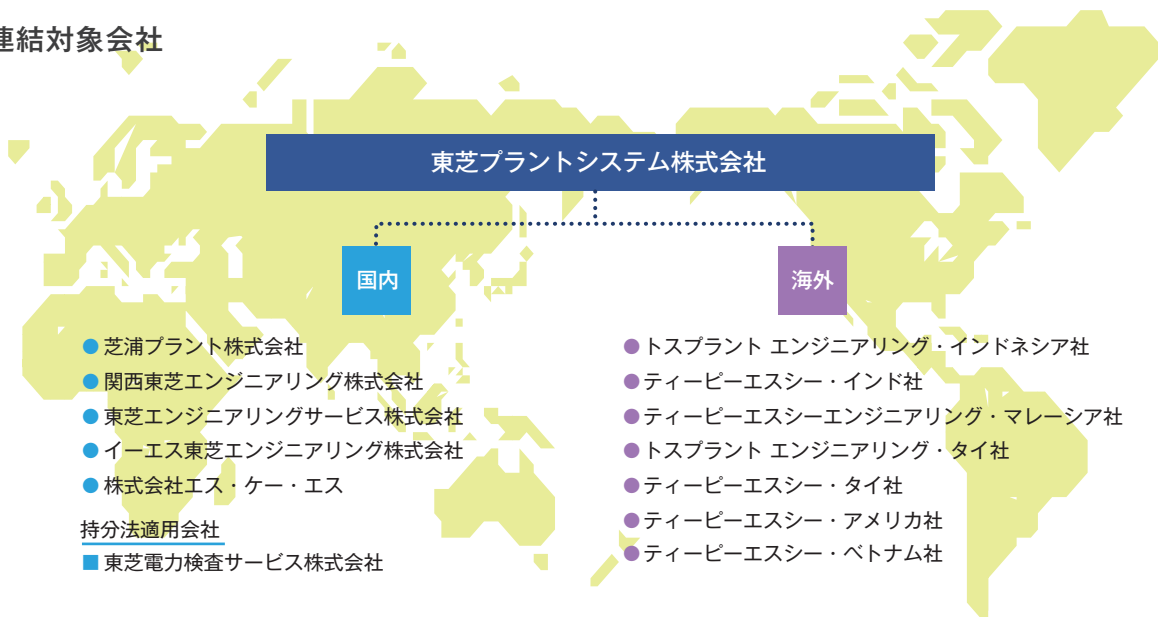
大株主の状況（2014年9月30日現在）

株 主 名	所有株式数（株）	議決権個数（個）	持株比率（%）
株式会社東芝	58,242,456	582,424	59.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,669,200	36,692	3.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,652,800	26,528	2.72
ノーザン トラスト カンパニー エイアイエフシー リ フィデリティ ファンズ	2,587,700	25,877	2.65
東芝保険サービス株式会社	1,600,929	16,009	1.64
ビーエヌワイエムエル ノン トリーテイー アカウント	1,484,100	14,841	1.52
東芝プラントシステム従業員持株会	1,433,317	14,333	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1,359,500	13,595	1.39
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	1,308,700	13,087	1.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041	1,155,000	11,550	1.18
合 計	75,493,702	754,936	77.31

事業所及び支社・支店・営業所等

<p>事業所・工場等 鶴見事業所（本店）、川崎事業所（川崎市）、磯子事業所（横浜市）、千葉サービスセンター（市原市）、厚木工場（厚木市）、厚木技術開発センター（厚木市）</p>	<p>支店 北海道支店（札幌市）、信越支店（新潟市）、北関東支店（さいたま市）、東関東支店（千葉市）、神奈川支店（横浜市）、北陸支店（富山市）、中国支店（広島市）</p>
<p>事務所 府中事務所（府中市）、京浜事務所（横浜市）、浜川崎事務所（川崎市）</p>	<p>営業所 福島営業所（郡山市）、岩手営業所（北上市）、静岡営業所（三島市）、三重営業所（四日市市）、四国営業所（高松市）、山口営業所（周南市）、大分営業所（大分市）、熊本営業所（熊本市）、沖縄営業所（浦添市）</p>
<p>支社 東北支社（仙台市）、中部支社（名古屋市）、関西支社（大阪市）、九州支社（福岡市）</p>	

連結対象会社



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日	定時株主総会／3月31日 期末配当金／3月31日 中間配当金／9月30日 その他必要がある場合は予め公告して定める。
定時株主総会	6月中
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵送物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 (0120) 782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金のお支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告をなされる際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式を選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、確定申告をなされる際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

当社は、
最新の企業情報を
インターネットの
ホームページに
掲載しております。



ホームページアドレス

<http://www.toshiba-tpsc.co.jp/>

東芝プラントシステム株式会社

本店 〒230-8691 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号
TEL. 045-500-7050 FAX. 045-500-7155
<http://www.toshiba-tpsc.co.jp/>

